

(素案)

人口減少社会において多様な「ゆたかさ」を実現する ための施策の方向性（仮題）

岩手県総合計画審議会提言

平成 年 月 日

目次

1 はじめに

2 現状分析

(1) 人口

ア 本県の人口推移と将来推計人口

イ 人口減少の原因と背景

① 自然減の状況

② 社会減の状況

(2) 県民所得

(3) 人口の社会減と県民所得の関係

3 人口減少社会（少子化、生産年齢人口の減少、高齢化率の上昇）の主な懸念事項等

4 めざす姿

5 施策の方向性

(1) 強くしなやかな地域経済システムをつくる～多様な仕事、副業もいっぱい、働き方もいろいろ～

(2) お互いを認め合い、支え合う地域をつくる～医療も福祉も心配いらない地域づくり～

(3) 多様な「ゆたかさ」を高め、次世代につなぐ～「いいところ」いっぱい！多様性を生かして～

(4) 施策の共通の視点

ア 一人ひとりの人間力の向上と能力が十分発揮できる社会を目指すこと

イ 若者と女性が活躍できる社会を目指すこと

ウ みんなで子どもを育てる社会を目指すこと

6 参考資料

(1) 将来推計人口

(2) 県民意識調査結果

(3) 総合計画審議会委員名簿

1 はじめに

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)によると、本県の総人口は2010年の133万人から2040年には93.8万人まで減少すると見込まれています。人口減少は本県だけでなく日本全体で進行しますが、この間の本県の人口減少率は-29.5%で同期間の国の人口減少率-16.2%と比較して、より急速に人口減少が進む見込みです。

また、高齢化率(65歳以上の人口が総人口に占める割合)は、2010年の27.2%から2040年には39.7%まで上昇すると見込まれています(国は2040年に36.1%)。

本県の人口減少は、死亡者数が出生者数を上回る自然減と県外転出者数が県外転入者数を上回る社会減が原因で、生産年齢人口の減少と高齢化率の上昇を伴います。こうした人口減少社会は、適切な対策をとらない場合、様々な弊害を生むおそれがあります。例えば、生産年齢人口の減少は、労働力など地域の担い手不足や消費の減少をもたらすおそれがあります。高齢者の増加は、社会保障や地域の安全・安心を脅かす心配があります。また、自然減の原因は少子化ですが、子供の減少は、将来の生産年齢人口の減少につながり、さらに教育への悪影響などが懸念されます。

次に経済的な「ゆたかさ」についてみると、2010年度の本県の一人当たり県民所得は2,234千円で国の約8割程度しかありません。今後、生産年齢人口の減少が国より進行し、かつ就業率や労働生産性が国以上に改善しない場合、国との格差はさらに拡大するおそれがあります。

岩手県総合計画審議会では、2012年度～2013年度にかけて、「人口」検討部会と「ゆたかさ」検討部会を設け、それぞれ次のテーマについて検討してきました。「人口」検討部会のテーマは、①「いわて県民計画」第2期アクションプランの政策推進目標に掲げる「人口の社会減を減らす」目標を進めるための方策と②人口減少基調の中でも地域社会が生き生きと持続していくことができる方策についてです。「ゆたかさ」検討部会のテーマは、①第2期アクションプランの政策推進目標に掲げる「県民所得水準の国とのかい離の縮小」を進めるための方策と②経済的指標だけでは表せない「ゆたかさ」をどうとらえ共有・拡大していくかについてです。

当初、両検討部会は別々に検討を進めていましたが、次第に検討内容は同じ方向を向くようになりました。これは、これからの「ゆたかさ」が、人口減少社会という前提条件を抜きには考えられないことから必然的に両検討部会の議論が重なってきたことによるものです。また、人口の社会減は若年層に集中しており、その要因の一つは就職にあると考えられます。実際、過去の統計データで確認すると、県内と全国の有効求人倍率の差は社会減と相関があることがわかっています。ここでも、「人口」と「ゆたかさ」の関連がみられます。

本書は、両検討部会のこれまでの検討の結果をまとめたものであり、人口減少社会において多様な「ゆたかさ」を高めていくために必要と考えられる施策の方向性について提言を行っています。本書の基本的な立場は、人口減少社会の原因である少子化という課題に対応しつつ、当分の間、避けることができない人口減少社会に適応することで、県民一人ひとりがこれまで以上に「ゆたかさ」を実感できる地域が実現でき、ひいては将来的に人口減少を食い止めることが可能であるというものです。

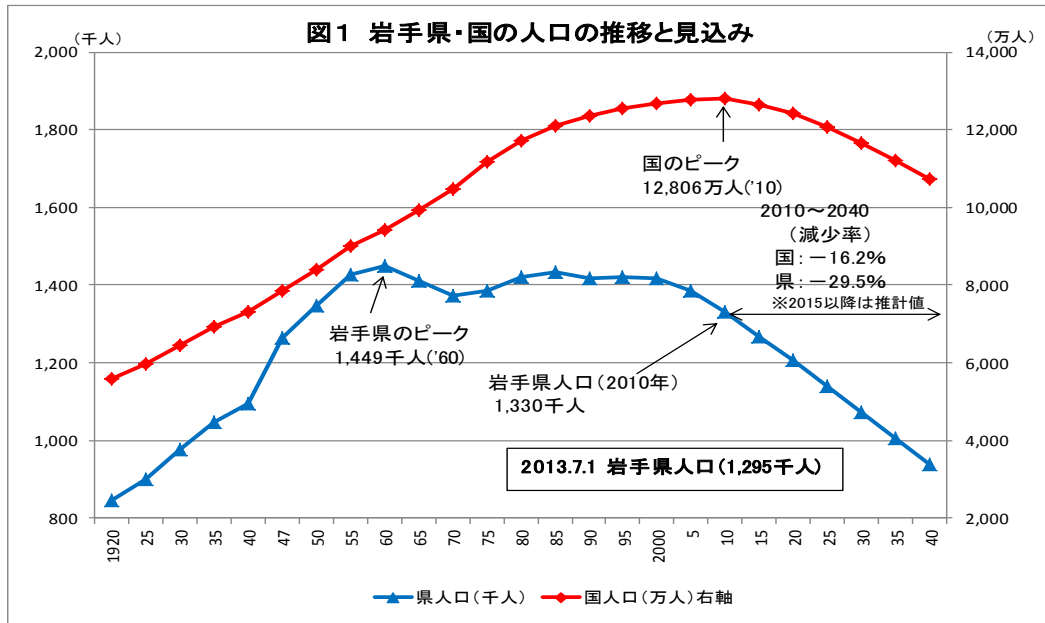
人口減少社会に適切に対応・適応するための取組を放置し、先送りすれば、前述のとおり地域の社会経済への負の影響が懸念されます。こうした取組を着実に進めることは、現役世代にとって、将来世代に対する責任であるとともに、自らの将来のために必要なことでもあります。また、人口減少社会に適応していく過程の中で、人間一人ひとりが尊重され、多様性と可能性あふれる地域社会を実現することができると期待しています。

2 現状分析

(1) 人口

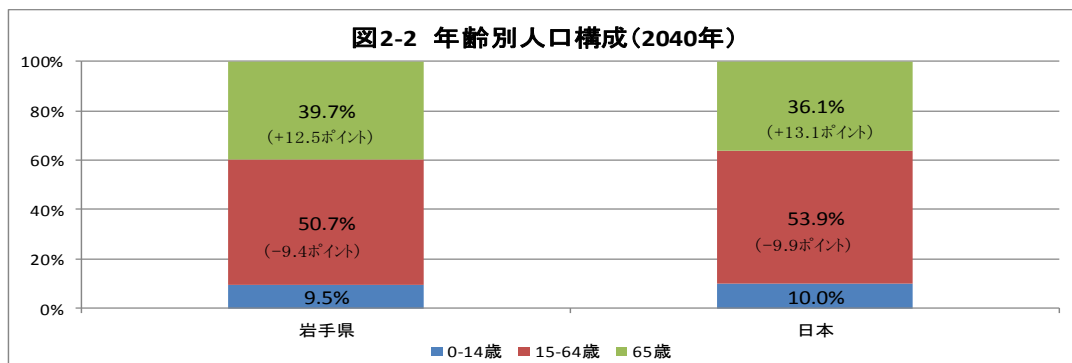
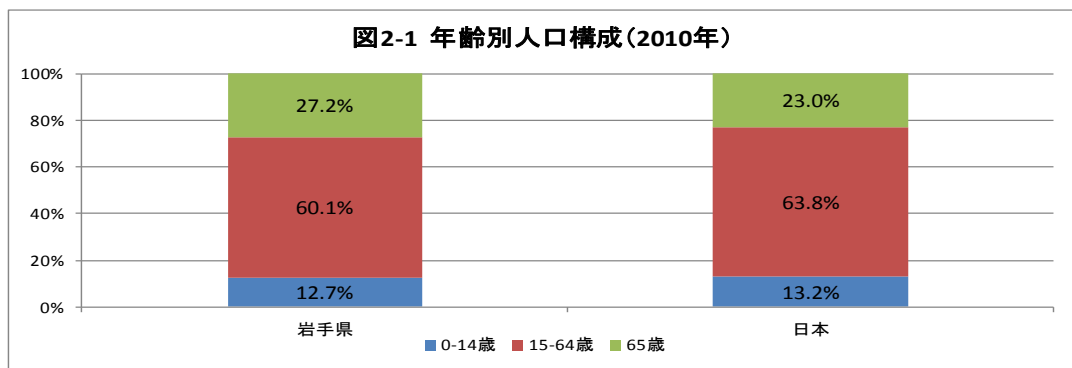
ア 本県の人口推移と将来推計人口

本県の総人口は 2000 年以降減少傾向で推移しており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2010 年の 133 万人から 2040 年には 93.8 万人まで減少（▲29.5%）すると見込まれています。（図 1）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

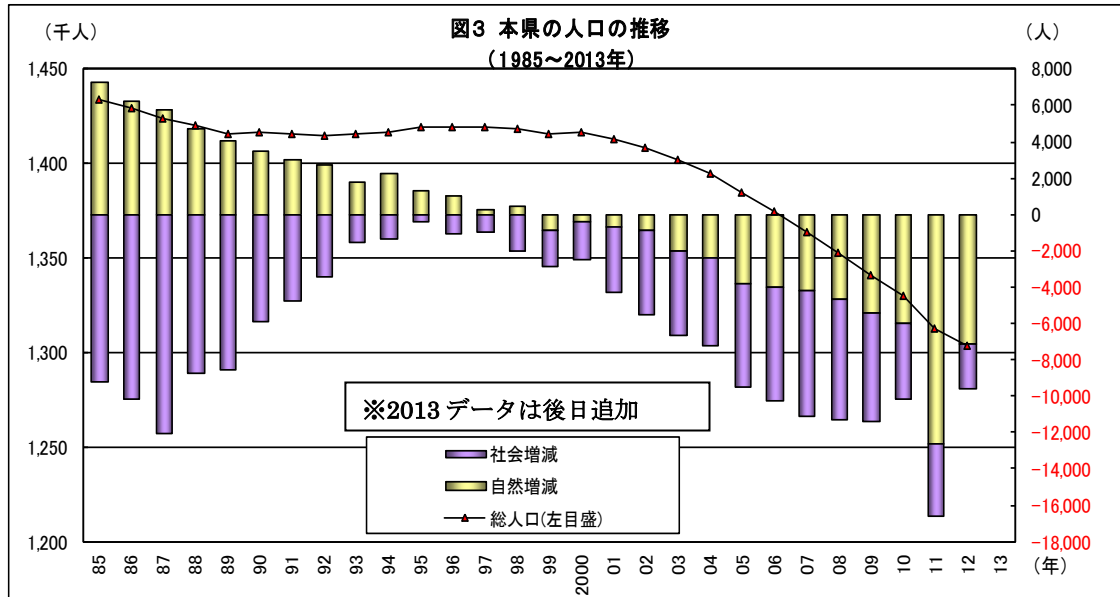
年齢別人口構成比は、2010 年の年少人口（0～14 歳）は 12.7%、生産年齢人口（15～64 歳）は 60.1%、老年人口は 27.2%でしたが、将来推計では、年少人口が 9.5%、生産年齢人口が 50.7%、老年人口（65 歳～）が 39.7%になると予測されており、生産年齢人口の割合が低下する一方で老年人口の割合が上昇することが見込まれています。（図 2）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

イ 人口減少の原因と背景

本県の人口減少の原因は、自然減（出生者数と死亡者の差）と社会減（転入者数と転出者数の差）です。本県はこれまで一貫して社会減となっていました。また 1999 年から自然減となっており、2010 年以降は自然減が社会減を上回っています。（図 3）

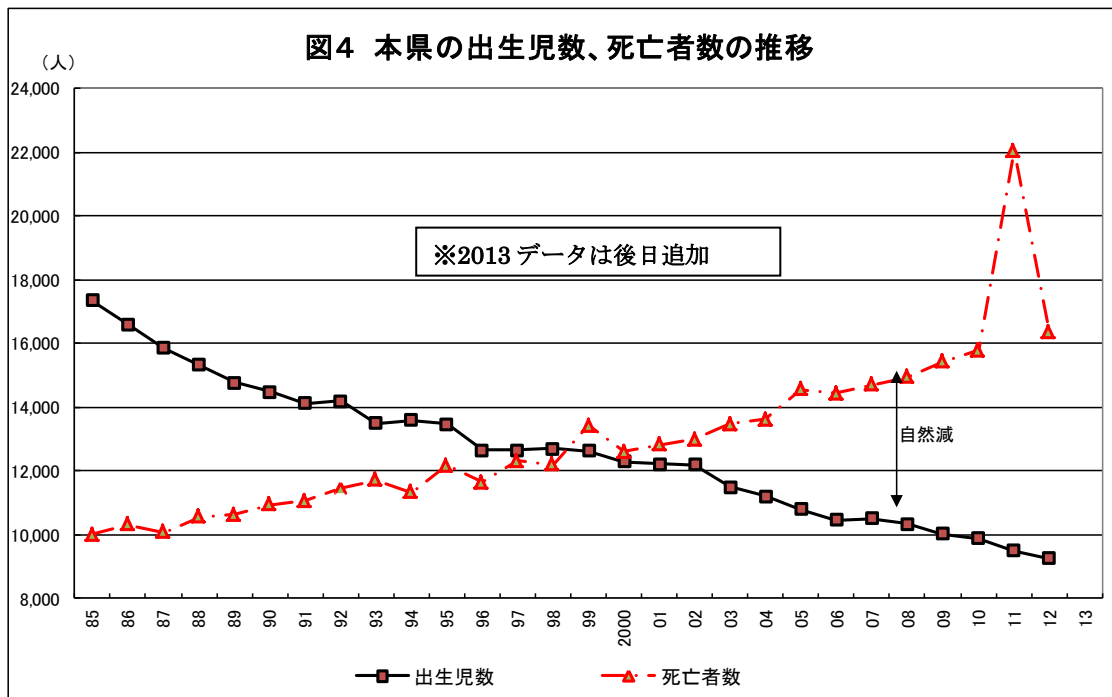


資料:総務省「国勢調査報告」、政策地域部「岩手県人口移動報告年報」。各年10月1日現在。

① 自然減の状況

県の出生児数は減少傾向にあり、死亡者数は増加傾向にあります。これが、自然減が拡大している理由です。

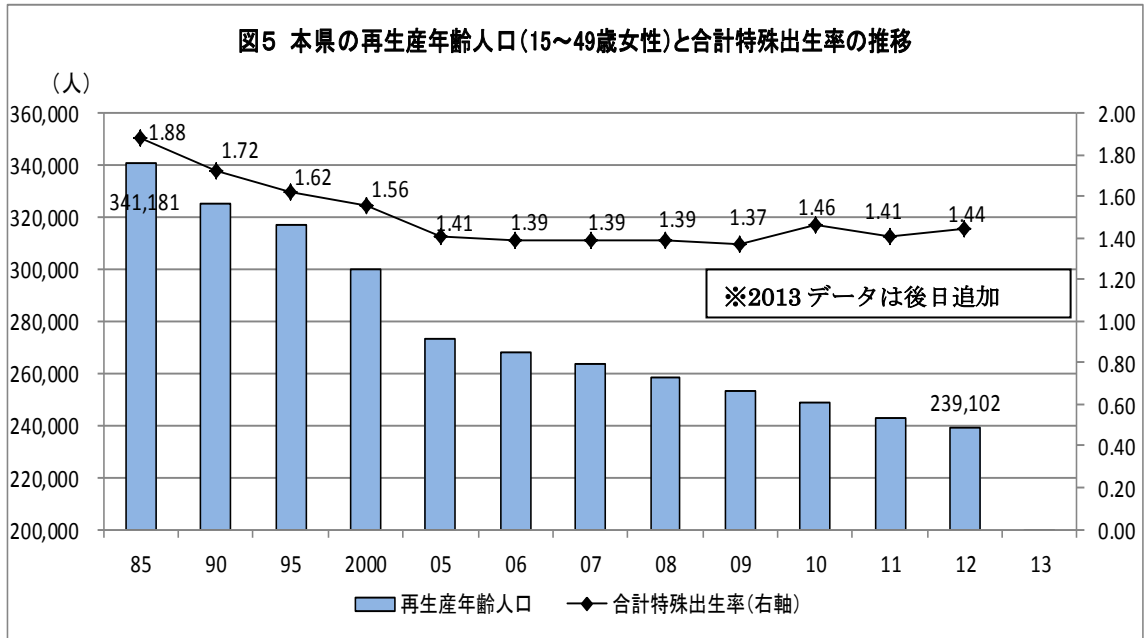
出生児数は、1985年に17,354人でしたが2012年には9,246人となり約5割減少しています。（図4）



資料:「岩手県人口移動報告年報」

出生児数が減少している主な原因は、再生産年齢人口（15～49歳の女性）の減少と出生率の低下です。再生産年齢人口は、1985年に約34万人でしたが2012年には約24万人となり約3割減少しています。

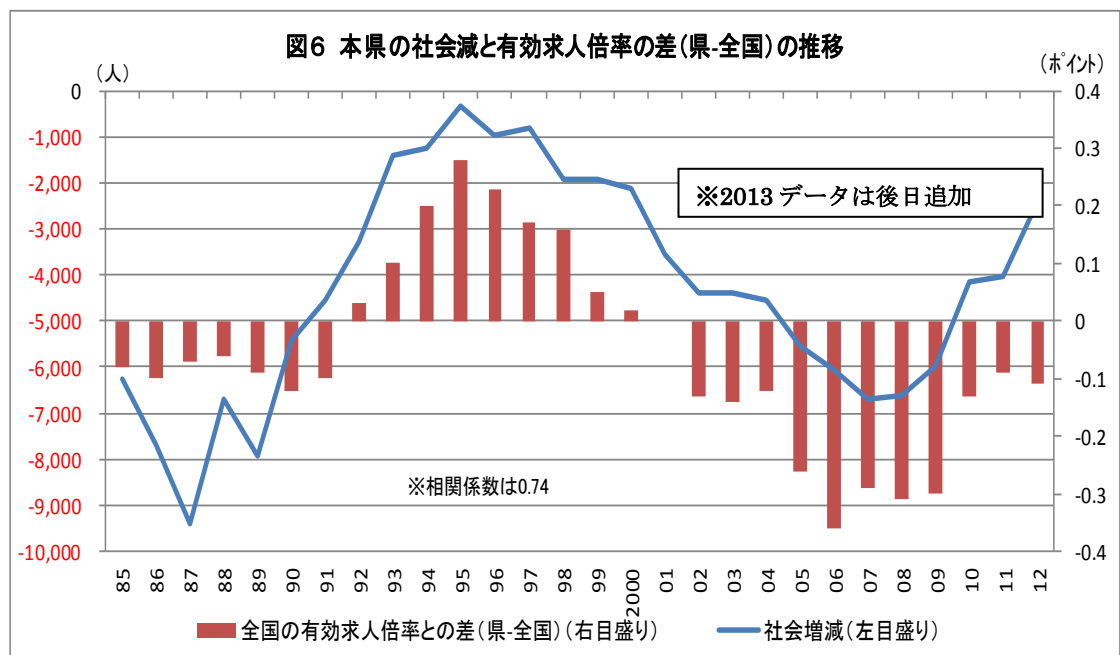
一方、出生率は1985年の1.88から2012年には1.44に低下しています。（図5）



資料:総務省「国勢調査」、「岩手県人口移動報告年報」、厚生労働省「人口動態調査」

② 社会減の状況

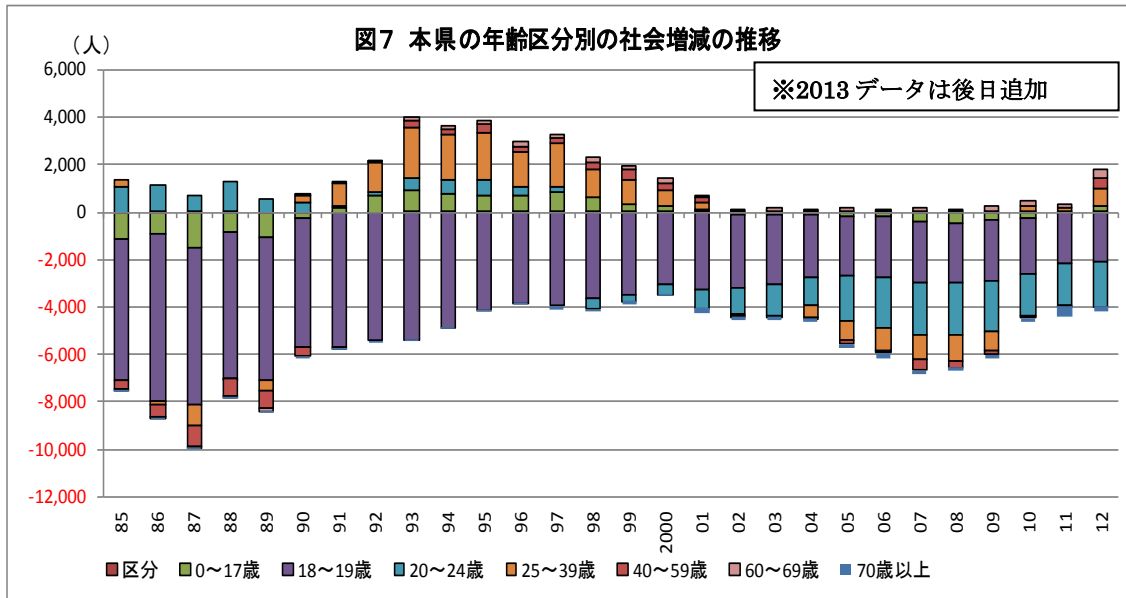
本県の社会減と、本県と全国の有効求人倍率の差（本県-全国）の関係をみると、本県の有効求人倍率が全国を下回るときには社会減が拡大し、逆のときには社会減が縮小しており、社会減が経済状況と相関があることがわかります（相関係数 0.74）。（図6）



資料:有効求人倍率は前年の平均値(厚生労働省「職業業務安定統計」)

本県の年齢区分別の社会増減をみると、18～19歳、20～24歳の社会減が大きいことがわかります。

2012年の社会減は、18～19歳が2,076人、20～24歳が1,893人となっており、社会減の中心は若年層が中心となっています。(図7)



資料:「岩手県人口移動報告年報」

(2) 県民所得の推移

2010年度の本県の一人当たり県民所得は223万4千円で、一人当たり国民所得の272万9千円と比較して約8割程度となっています。(表1)

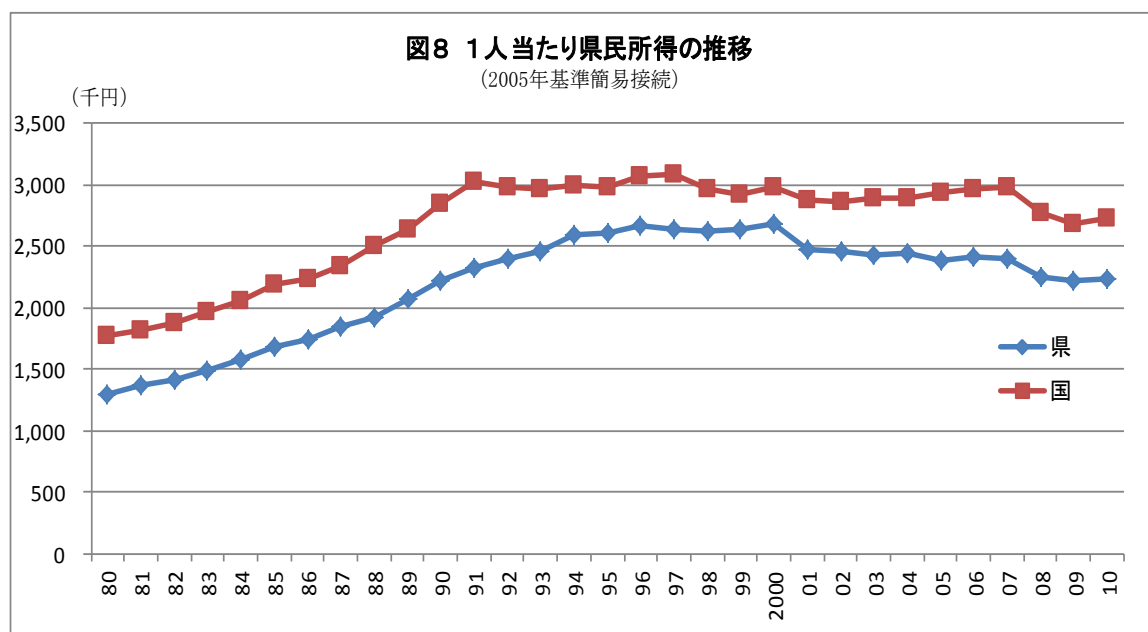
時系列でみると、2001年度に一人当たり県民所得が落ち込んで以降、減少傾向にあります。これは、一人当たりGDPでみても同様の傾向にあります。一人当たり県民雇用者報酬も低下傾向ですが、企業の所得を含む県民所得やGDPに比較して緩やかな落ち込みになっています。(図8～10)

ここで、一人当たり県民所得と人口の関係について、式①により確認しておきます。一人当たり県民所得は、所得を人口で除したものであり(左辺)、右辺のとおり所得を労働者数で除した労働生産性と労働者数を人口で除した就業率に分解することができます。つまり、一人当たり県民所得を増加させる方法は大きく二つあり、一つは労働者一人当たりが生み出す付加価値を増やすことで(労働生産性の改善)、二つ目は人口に占める働く人の割合を上昇させること(就業率の改善)です。就業率が変わらずに生産年齢人口が減少すると、人口に占める労働者の割合が低下することから、一人当たり県民所得を下げる原因となります。

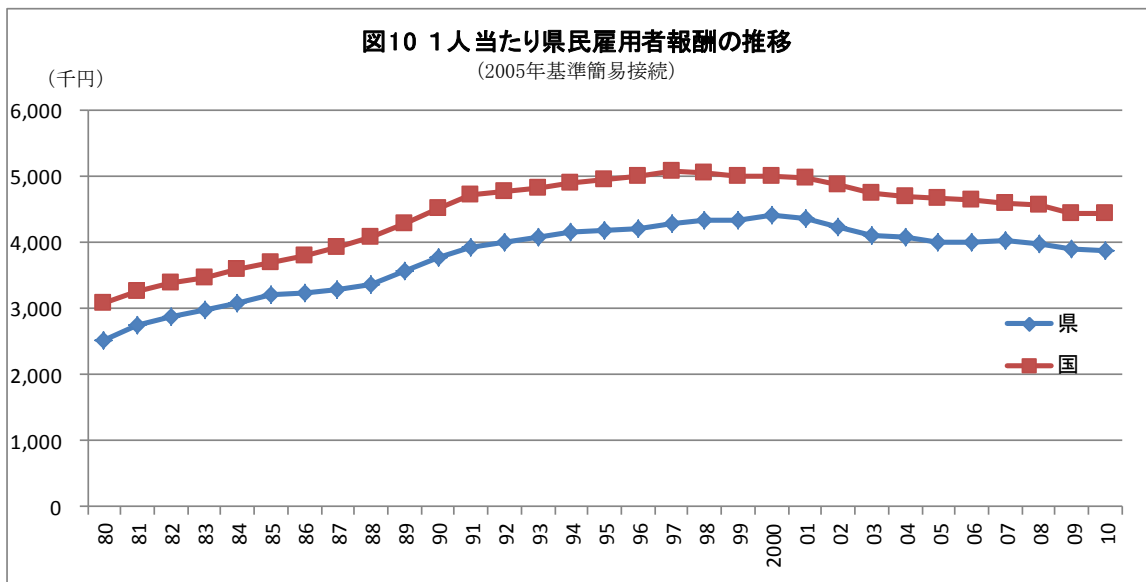
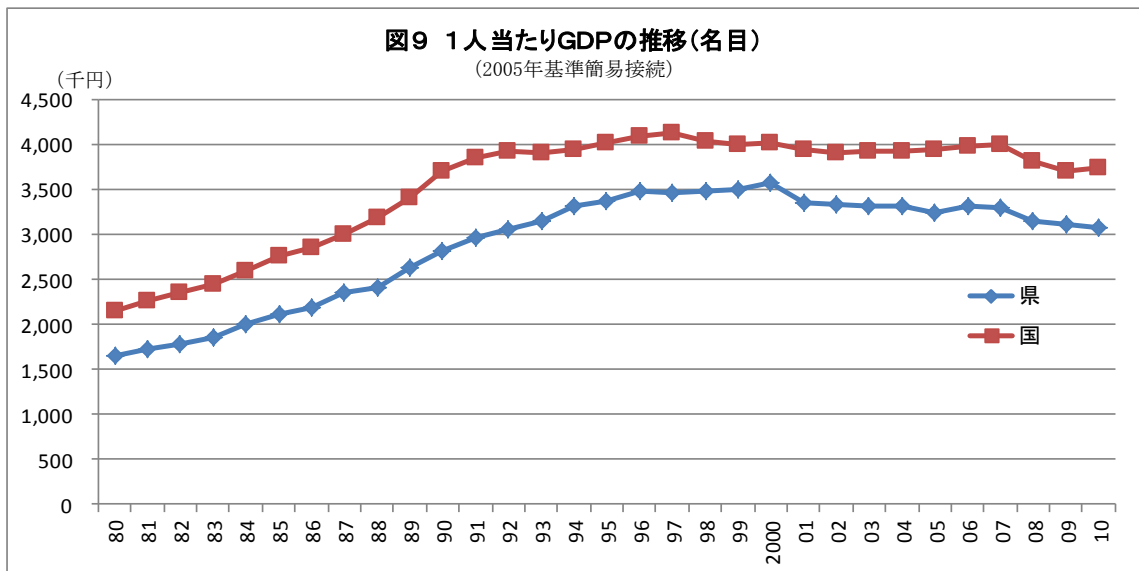
表1 県民経済計算の概要

区 分			2009年度	対前年度 増 加 率	2010年度	対前年度 増 加 率
岩 手	県 内 総 生 産	名 目	4兆1,716億円	-2.2%	4兆0,970億円	-1.8%
		実 質	4兆3,319億円	-2.4	4兆2,979億円	-0.8
	県 民 所 得 の 分 配		2兆9,791億円	-2.2	2兆9,722億円	-0.2
	一 人 当 たり 県 民 所 得		222万3千円	-1.3	223万4千円	0.5
国	国 内 総 生 産	名 目	473兆8,592億円	-3.2	479兆2,046億円	1.1
		実 質	495兆4,172億円	-2.1	510兆9,924億円	3.1
	国 民 所 得 の 分 配		342兆5,189億円	-3.5	349兆2,777億円	2.0
	一 人 当 たり 国 民 所 得		267万6千円	-3.4	272万9千円	2.0
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)			83.1	--	81.9	--

注:総生産の実質値は、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による。



※推計の基準年が異なるため、2005年基準に基づく2001年度以降の数値とそれ以前の数値は本来接続しない。本資料は、推計方法が異なる同一年度の2つの値の格差率を算出し、2000年度以前の数値を2005年基準に簡易的に接続している(以下、図9～10も同様。)



一人当たり県民所得の式①

$$\frac{Y(\text{所得})}{P(\text{人口})} = \frac{Y(\text{所得})}{L(\text{労働者数})} \times \frac{L(\text{労働者数})}{P(\text{人口})}$$

(1人当たり
県民所得)

(労働生産性)

(就業率)

3 人口減少社会（少子化、生産年齢人口の減少、高齢化率の上昇）の主な懸念事項等

項目	懸念事項	対応方向
地域経済への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少により労働力不足となり経済成長が阻害されること（第一次産業の担い手不足、第二・三次産業の労働力不足） ・総人口に占める就業者数の割合の低下による一人当たり県民所得の低下。 ・従属人口指数※の上昇が現役世代の負担増となり消費が減少すること。また、子育て世代の減少などによる地域における消費の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者、女性、高齢者などが就業しやすい柔軟で公平性の高い雇用形態の実現 ・意欲ある女性、高齢者などが就業することによる一人当たり県民所得の上昇 ・働く女性や高齢者向けの需要の創出 ・製品・サービスの高付加価値化による一人当たり県民所得の上昇 ・再挑戦しやすい経済システムの実現による経済の活性化
社会保障、行財政、教育への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、介護需要などの多様化と増大に供給が追いつかないおそれ ・社会保障費の増加や税収減による地方財政の悪化 ・少子化が子どもの教育に与える影響(切磋琢磨の機会の減少、良い意味での競争心が希薄になること、長距離通学の増加等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体の健康意識の増進による医療費などの抑制や様々な主体の支え合いによる多様なセーフティネットの充実 ・コンパクトシティや広域での機能分担による行財政負担の低減 ・きめ細やかな教育の実施と充実した教育環境の整備による人間力の向上
コミュニティへの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手（伝統芸能、消防団、青年団、スポーツ団体等）不足による地域活力の低下 ・災害弱者、交通弱者、買い物弱者の増加 ・地域経済の低迷による一層の人口流出と少子化の進行 ・空き家、遊休公共施設、耕作放棄地の増加 ・人口減少に伴う地域社会の多様性の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者や若者・女性などの活躍によるコミュニティの再生・活性化 ・歩いて暮らせるひとにやさしいまちづくりの実現 ・社会全体で子育てを支えることによる出生率の改善 ・空き家などの有効活用による子育て世代の支援やU J I ターンの促進 ・一人ひとりの人間が大切にされ多様性を認め合う社会の実現

※従属人口指数={ (年少人口+老年人口) / 生産年齢人口 } × 100

4 めざす姿

(案1)

県民一人ひとりが持てる力を十分に発揮して、多様な「ゆたかさ」を享受できる、多様性と可能性あふれるワクワクする岩手

(説明)

- 生産年齢人口の減少や高齢化率の上昇は日本全体の課題であり、岩手においてもその傾向は当分の間続くものと予想されていますが、地域の経済成長を促し、様々なセーフティネットの充実を図り、コミュニティを活性化させることにより、本県の社会減を縮小し、または社会増を目指すことは可能だと考えます。また、そうした施策を着実に実施していくことで少子化にも歯止めがかかり、将来は自然増に転じることも可能だと考えます。
- そのためには、若者や女性の活躍はもちろん、県民一人ひとりの人間力の向上を図り、その力が十分に発揮できる社会を築くとともに、子どもは社会の宝であることを踏まえ、社会全体で子どもを育てていく必要があると考えます。
- また、岩手には、自然、景観、風土、歴史、伝統、文化、食など、本県ならではの多様な「ゆたかさ」があります。こうした魅力を先人から受け継ぎ、守り、発展させて次代につないでいくことは現代に生きる私たちの責務であり、こうした魅力を再評価することで私たちの「ゆたかさ」の実感はより充実するものと考えます。
- 人口減少社会に適切に対応・適応し、県民一人ひとりの持てる力を発揮して、多様な「ゆたかさ」を享受できる社会を築き上げていくことで、ヒト、モノ、カネが活性化し、様々な多様性と可能性あふれるワクワクする岩手を実現できると期待しています。
- こうした目指すべき岩手の姿を実現するため、次の**3つの施策の柱を提案**します。
 - (1) **強くしなやかな地域経済システムをつくる**

生産年齢人口が減少するなかで、一人当たりの所得を向上させていくためには、最先端の技術や地域資源を活用した産業振興、ブランド力向上などにより労働生産性を高めていくことが重要だと考えます。

また、若者や意欲のある女性、高齢者などの就労を支援していくことが重要だと考えます。
 - (2) **お互いを認め合い、支えあう地域をつくる**

高齢者が増えるなかで「ゆたかさ」を実感できるようにするためには、社会全体の健康意識の増進を図るとともに、様々な主体の支え合いによる多様なセーフティネットを充実させていくことが重要だと考えます。

また、子どもは地域の宝であることをもう一度確認し、社会全体で子どもを育てていく地域づくりが重要だと考えます。
 - (3) **多様な「ゆたかさ」を高め、次世代につなぐ**

「ゆたかさ」は単に経済的・物質的なものだけでなく、岩手ならではの自然や文化など様々な「ゆたかさ」が考えられます。また、一人ひとりの人間が尊重される多様性のある社会そのものが豊かな社会であると考えられます。こうした多様な「ゆたかさ」を高めていくとともに、次の世代につないでいくことが重要だと考えます。

- さらに、これら**3つの施策を推進する際の3つの視点を提案**します。

(1) 一人ひとりの人間力の向上と能力が十分発揮できる社会を目指すこと

人口減少社会において、経済的な「ゆたかさ」だけでなく多様な「ゆたかさ」を実現していくためには、一人ひとりの人間力を高め、その能力が十分に発揮できる社会を目指していくことが重要だと考えます。

(2) 若者と女性が活躍できる社会を目指すこと

人口減少社会において活力ある社会経済を実現するためには、意欲ある者が何度でも挑戦できる社会を目指すとともに、特に多様な可能性のある若者やこれまで機会に恵まれなかった女性の活躍を促し支援していくことが重要だと考えます。

(3) みんなで子どもを育てる社会を目指すこと

子どもは社会の宝であることを職場や地域においてもう一度認識し、社会全体で子どもを育てていく、そして子どもを育てる者を支援していくことが重要だと考えます。但し、子どもを持たないことも多様な個人の自由な意思であることに十分配慮する必要があります。

- 本提言における「ゆたかさ」とは次の i、ii、iiiのいずれも意味しており、これらの「ゆたかさ」の実現を目指しています。

i 1人当たり県民所得などの経済的な「ゆたかさ」

ii 医療・介護・福祉サービスなどのセーフティネットの「ゆたかさ」

iii コミュニティ、自然、景観、風土、歴史、伝統、文化、食、ワーク・ライフ・バランスなど経済的指標では測ることができない多様な「ゆたかさ」

(案2)

自立した地域社会において、地域での支え合いの中で県民一人ひとりが、「ゆたかさ」を実感し、誇りを持って「～だから、岩手で暮らしたい」と将来にわたり笑顔で語り合うことができる岩手

(説明)

- 生産年齢人口が減少していくなかで、県民一人ひとりが、「したたかでしなやかな地域経済システム」の一員として活躍し、県民所得水準の国との乖離の縮小や自立した地域社会の構築を目指します。
- 地域における人口減少、高齢化が進む中で、多様な主体の参画により、支え合い認め合う全員参加の地域づくりを進め、地域の活力を維持、増進します。
- 様々な価値観を持つ我々一人ひとりが人間力を発揮し、伝統や文化、雄大な自然など岩手の「いいところ」を生かして、「多様な『ゆたかさ』を高め次世代につないでいく」ことのできる人材を育成していきます。

(案3)

お互いを認め合い、支えあう地域において、県民一人ひとりが持てる力を十分に発揮し、それぞれの希望が実現できる、多様な「ゆたかさ」あふれる持続可能な自立した岩手

(説明)

- 人口減少社会において、経済的、物質的のみならず、歴史、自然、風土、伝統などの多様な「ゆたかさ」を育む岩手を実現し持続していくためには、県民一人ひとりがそれぞれの持てる能力を十分に発揮し、望むことに挑戦でき、それを実現していくことができる地域づくりが、持続可能な自立した岩手のために重要だと考えます。
- また、県民一人ひとりが岩手を誇りに思い、ここで楽しく暮らし、岩手を次世代につなげたい魅力あふれる地域を目指して、お互いを認め合い支えあいながら、多様な「ゆたかさ」を享受できる地域づくりが重要だと考えます。

4 施策の方向性

(1) 強くしなやかな地域経済システムをつくる～多様な仕事、副業もいっぱい、働き方もいろいろ～

生産年齢人口が減少するなかで、一人当たりの所得を向上させていくためには、最先端の技術や地域資源を活用した産業振興、ブランド力強化などにより労働生産性の向上を図るとともに、意欲のある女性や高齢者などの就労を支援して必要があります。

ア 付加価値を高める

生産年齢人口の減少により地域の中で働いて収入を得る人が少なくなると、県民一人当たりの所得が減少するおそれがあります。意欲ある女性や高齢者などが新たに就労することでこれを緩和することもできますが、製品やサービスの付加価値を高めることが何よりも重要だと考えます。

そのためには、私たち一人ひとりの能力を高めるとともに、製品のブランド力を高め、世界の最先端分野など他のマネができない分野に取り組むとともに、地域資源を十分に生かした産業振興が重要だと考えます。

また、新しいアイデアをもった起業家たちの取組を支援し、経済を活性化させていくことも重要だと考えます。

(具体的な施策例)

- a 一人ひとりの能力を高める
 - ・ 高い技術をもった技術者を県内に引き留める取組
 - ・ 産学官が連携した人材育成
 - ・ 幼少期からのものづくり・科学技術教育の充実
 - ・ 地場産業のプロ養成教育機関の創設（岩手マイスター制度など）
- b ブランド力を高める
 - ・ 伝統工芸品の振興
 - ・ デザイン力の向上など製品の魅力の強化
 - ・ 三陸ブランド再構築
 - ・ 各市町村のブランド化戦略の構築支援
- c 多品種少量生産
 - ・ 時計、衣料縫製加工、医療器具、アニメ・コミック、伝統工芸品などの振興
 - ・ 3Dプリンターを活用した産業振興
- d 世界の最先端分野に取り組む
 - ・ ILC誘致による最先端科学技術産業の振興
- e 地域資源を生かす
 - ・ 地域の自然、景観、歴史、文化、伝統、食などを生かした観光振興の強化
 - ・ アクティビティ観光の普及促進
 - ・ 伝統工芸品の振興
 - ・ 農林水産物の6次産業化の推進
 - ・ 発酵研究拠点の創設
 - ・ 三陸ブランドの再構築
 - ・ 地球温暖化に対応した漁業振興
 - ・ 薪ストーブブームを生かした林業振興

- ・ 夏の涼しさ、冬の寒さを逆手にとった産業振興
 - ・ 再生可能エネルギーの積極活用
 - f 市場を拡大する
 - ・ 大都市、海外への売り込みの再強化
 - g 起業を支援する
 - ・ 産学官金によるベンチャー支援機構の創設
 - ・ 起業コンシェルジュ、起業化支援センターの設置
 - ・ クラウドファンディング※の調査検討
 - ・ 身の丈起業の奨励
 - ・ 小中学校からの起業教育
- ※不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと

イ 多様な働き方を可能にする

生産年齢人口の減少による労働力の制約が地域の経済発展を阻害するおそれがありますが、一方、意欲ある女性や高齢者が就業しやすい環境整備を進めることにより、これを緩和することが可能だと考えます。

また、若者の雇用機会の創出を図りキャリア形成を支援していくことは、若者の将来の生活設計を支援するだけでなく、地域の持続可能性を高めるうえでも重要だと考えます。

(具体的な施策例)

- a 若者の就労支援
 - ・ 学校教育におけるキャリア教育の充実と企業側のインターンシップ受入体制の支援
 - ・ 岩手の企業冊子の作成・配布
 - ・ 小中学生への第一次産業の体験教育
- b 女性の就労支援
 - ・ 地域の工業クラブや商工会が設置・運営する託児所による女性労働力の活用
 - ・ 育児休暇など企業側への徹底
- c 高齢者の就労支援
 - ・ 公務員OBを活用したNPO支援
- d U J I ターンを支援する
 - ・ 早期Uターン者への奨励金
 - ・ U J I ターンコンシェルジュの設置
 - ・ 週末農業の支援（農村での農地の見回りなど）
 - ・ リフレッシュオフィスの誘致
- e 働き方を見直す
 - ・ 地域全体での定時退社の奨励

ウ 企業誘致を進める

雇用の場を確保するためには、地場企業の振興だけでなく、企業誘致も重要です。しかし、誘致企業の業種が偏っていると、世界経済の変動などにより企業が撤退・縮小する場合、地域経済は大きな影響を受けます。そのため、企業誘致を進める場合には、業種に偏りが生じ

ないよう、また、地元企業を補完する企業の誘致を進める必要があると考えます。

また、雇用の安定的な確保のためには、最先端分野の企業誘致だけでなく、裾野の部分の企業誘致も必要だと考えます。

(具体的な施策例)

- ・ 産学官が連携した世界最先端分野の産業を育てる企業誘致
- ・ 場所を選ばないIT企業、コールセンターの誘致
- ・ リフレッシュオフィスの誘致

エ 地域の再生可能資源の活用による自立した地域づくり

人口減少社会において、地域が自立していくためには、地域内の再生可能資源を十分に活用して、地域内でエネルギーなどの自給率を高める取組が重要だと考えます。

(具体的な施策・事業)

- a 岩手の魅力ある資源の活用によるエネルギー自給率の向上
 - ・ 海洋風力や地熱発電などによる再生可能エネルギーの積極的活用
 - ・ 企業連携による余剰電力の有効活用
 - ・ ペレット・薪ストーブの低廉化と高効率化の促進
 - ・ ヒートアイランドを防ぐ都市緑化の促進
- b 家庭菜園などの奨励・支援

(2) お互いを認め合い、支えあう地域をつくる～医療も福祉も心配要らない地域づくり～

人口減少社会にあっても、岩手が魅力ある地域として活力を維持していくためには、県民誰もが健康であるとともに、岩手の将来を担う宝である子どもたちを安心して産み育てていける地域を目指していくことが重要と考えます。

また、県民一人ひとりが様々な場面で岩手の多様な「ゆたかさ」を実感していくためには、地域への誇りを持った人材が主体的に地域を活性化させ、お互いに支え合っている暮らしやすい地域を目指していくが重要と考えます。

ア 日本一子育てしやすい岩手

夫婦共働きの割合が全国でも高い本県において、地域の支えあいのもと、誰もが安心して子どもを産み育てていける環境を構築していくため、ライフステージに応じた施策展開を図ることが重要だと考えます。

(具体的な施策・事業)

- a 未婚男女の出会いの場の創出
- b 安心して子どもが産める環境の整備
 - ・ 産科・小児科の地域連携によるいつでもどこでも子どもが医療を受けられる体制の整備
- c 子育て期間中の継続的経済支援の充実
 - ・ 学費・医療費を義務教育終了まで無償化
 - ・ 子育て期間中、子育て経費を一定額継続助成
- d 子育てに関する支援・相談機能の充実
 - ・ 地域の子育て支援コーディネーターやNPO、関係機関への相談がいつでもできる体制の整備
 - ・ 子育て中の世帯の交流・情報交換の場の充実
 - ・ 育児休暇取得率の向上・子育てを行う女性職員の継続雇用について企業への働きかけの強化
 - ・ 保育所の定員拡充を図るとともに、地域の商工会・工業クラブなどが運営する託児所の設置。
- e 子育てに希望の持てる教育の実施
 - ・ 子育ての楽しさを伝える教育の実施

イ 健康寿命日本一の岩手

世代を問わず県民それぞれが健康に暮らせるとともに、人口減少社会において相対的に増加する高齢者がそれぞれ生きがいを持って暮らせることが、元気な地域コミュニティの維持・地域の活力の維持につながると考えられることから、健康寿命日本一の地域を目指していくことが重要だと考えます。

(具体的な施策・事業)

- a 健康教育の推進
- b 世代を問わない健康づくり
 - ・ 安全・安心な岩手の農林水産物を食べられる環境の維持向上
 - ・ 高齢者向けの運動教室の実施など健康増進のための取組の充実
- c 高齢者の生きがいづくり
 - ・ 高齢者から若年者へ地域の伝統・文化継承のための世代間交流の取組の実施
 - ・ 高齢者が働き続けられるような雇用体制の構築
 - ・ 技術・技能の向上を求める企業等に対して、技術を持った高齢者による技術指導の取組の実施
- d 高齢単独世帯の増加に対する取組の強化
 - ・ 民生委員やNPOなど関係機関による地域の見回り体制の強化

- ・ 高齢単独世帯間の交流の場の整備
- e 誰もが健康に暮らせる医療体制の整備

ウ 多様な主体の参画によるみんなで支えあう地域づくり

若者、女性、高齢者をはじめ県民誰もが地域の活性化・課題解決に向けた様々な取組に参画するとともに、それらの活動に対する県・市町村、NPOなど関係機関の支援や新たな仕掛けづくりにより、多様な主体のつながりを強化し、相互に支えあう地域づくりを進めていくことが重要だと考えます。

(具体的な施策・事業)

- a 若者が活躍する地域の取組への支援
 - ・ 町コンの積極的な開催
- b 女性の地域への参画の充実
 - ・ 育児休暇取得率の向上・子育てを行なう女性職員の継続雇用についての企業への働きかけの強化
 - ・ 保育所の定員拡充を図るとともに、地域の商工会・工業クラブなどが運営する託児所の設置。
- c 高齢者和其他の世代の交流支援
 - ・ 高齢者から若年者に対する地域の伝統・文化継承のための世代間交流の取組の実施
- d 地域の取組を支えるNPOの基盤強化
 - ・ NPOが継続的に活動できるようにするための人材育成・資金確保に対する支援の強化

エ 岩手型コンパクトシティによる「まちづくり」や地域相互補完型のインフラ整備

人口減少社会においては、商店の閉鎖や公共交通機関の廃止などにより高齢者を中心として日常生活に様々な支障が生じることが懸念されることから、地域特性に応じたコンパクトな「まちづくり」を進め、買い物や通院等に困らないような岩手型のコンパクトシティ※を進めることが重要だと考えます。

また、地域機能の相互補完を推進するため地域を結びつける交通インフラの整備も重要だと考えます。

※ コンパクトシティ:核となる地域を中心として生活圏ごとに生活に困らない生活サービスや地域活動の確立、交通手段の確保を図っていく考え方や取組。

(具体的な施策・事業)

- a コンパクトシティの核となる各種サービス機能の集約化と移転の支援
 - ・ 買い物・医療・福祉など生活に必要な不可欠な生活サービスを核となる地域に整備するとともに住民の移転を様々な方法で支援
 - ・ 高齢化に対応したコンパクトシティ内においてはいつでも在宅ケア・訪問医療を受けられる体制の整備
- b 核となる地域と周辺地域の連結強化
 - ・ 地域間を結ぶ交通インフラの整備
- c 広域圏ごとをつなぐ交通インフラの整備
 - ・ 広域圏間を結ぶ横軸道路整備

(3) 多様な「ゆたかさ」を高め、次世代につなぐ～「いいところ」いっぱい！多様性を生かして～

「ゆたかさ」は、単に経済的・物質的なものだけでなく、岩手ならではの自然や文化、歴史など経済的な指標では測ることができない様々なものがあると考えられます。また、一人ひとりの人間が尊重される多様性のある社会そのものが豊かな社会であると考えられます。私たちは、こうした「ゆたかさ」を高めていくとともに、次の世代につないでいくことが重要だと考えます。

ア 多様で豊かな自然の保全と活用

広い県土や多様な地形など豊かな自然環境は、岩手の歴史や人々の営みを豊かなものとしてきました。私たちは、自然と共生し環境を保全するとともに、これらを有効に活用し、その「ゆたかさ」を次の岩手を担う世代につなげていく取組が重要だと考えます。

(具体の施策・事業)

a 地域の自然を次世代につなげる取組

- ・ 岩手の希少な野生動植物（イヌワシ、アツモリソウ、ハヤチネウスユキソウなど）保護の取組による豊かな自然環境の保全と県内外へのPR
- ・ 循環型地域社会の先進的取組ときれいな空気や水などの生活環境のPR

b 地域の自然を活用した地域活性化

- ・ 豊かな自然を生かした再生可能エネルギー先進地の創出（太陽光・熱、風力、バイオマス、地熱、水力、再生可能エネルギーのまちづくりへの活用）
- ・ 地質学的に評価の高い三陸沿岸地域の美しくも豪快な海岸風景や造形美あふれる鍾乳洞などの特徴を生かした「三陸ジオパーク」の日本ジオパーク認定を見据えたシンポジウムの開催及び観光ルート設定など
- ・ 夏の涼しさ、冬の寒さを逆手にとった産業振興（「大人のための岩手サマースクール」など）

イ 伝統・文化の次世代への継承

岩手には先人達の長い歴史により育まれてきた伝統・文化という「ゆたかさ」があります。人口減少社会においては、担い手不足により地域に受け継がれてきた伝統・文化が喪失することが懸念されることから、これらを次世代に継承していく取組が必要であるとともに、新たな技術・手法を取り入れた新たな「ゆたかさ」の創造も重要だと考えます。

(具体の施策・事業)

a 受け継がれてきた伝統・文化を継承していく取組

- ・ 「お祝い事に地域の伝統工芸品贈答運動」の推進
- ・ 小中学生のためのハイテク産業と「いわて最先端ローテク」並列教育
- ・ 運動会、学芸会における伝統芸能披露機会の積極的創出
- ・ 地元の高齢者などを講師とした道徳授業「岩手スピリット・ふるさと学習」の実施（世界から見た岩手、岩手らしさとは？都会よりお金がかからない田舎暮らしなど）
- ・ 地域の郷土食PR事業の実施（「全国」まめぶサミットなど）
- ・ 高等教育機関における「岩手学」授業の推進

b 新たな技術・手法により伝統・文化に新たな価値を創造する取組

- ・ 起業により伝統産業を振興する起業家へのクラウドファンディングの調査検討
- ・ 少量受注に対応するための伝統産業と地元IT企業とのマッチング機会の創出

ウ 多様な人たちが能力を発揮できる地域づくり

多様な「ゆたかさ」が共生する岩手を創造していくためには、県内外、国内外を問わず、様々な背景を持った多様な人間力を有する人々が岩手に集まり、触発しあう地域づくりが重要だと考えます。

(具体の施策・事業)

a 多様な人たちが集まる仕組づくり

- ・ 国際リニアコライダー（ILC）の北上高地サイトへの誘致を見据えた外国語講座の実施や文化施設の整備及び文化講座の実施
- ・ 様々な方が気軽に集まり語り合える場所の整備（子ども、学生、障がいのある方、フリーアルバイト、妊婦、セクシャルマイノリティなど）
- ・ 利用者のニーズにマッチした魅力ある公共施設の整備・維持
- ・ 岩手の多様な地形・風土などを生かしたイベント情報の集約・発信
- ・ 「空き家」情報の集約・発信と活用による二地域居住の推進
- ・ 過疎地での週末移住（プチ移住）の積極的推進及び郊外部でのダーチャ村建設促進とグリーンツーリズム、ブルーツーリズムとのコラボレーション企画の実施

※ダーチャ：ロシア地方で一般的な菜園付き週末滞在型簡易別荘

- ・ 公務員OBとNPOのマッチングシステムの構築

b 一人ひとりの能力を発揮することができる仕組づくり

- ・ 県職員版「地域活性化伝道士」一覧の作成周知による地域と県のマッチング強化
- ・ プロスポーツ支援による生き甲斐づくり、スポーツツーリズムの推進

エ 若者・女性の感性で地域を元気にする取組

多様な背景を持つ私たち一人ひとりが主体的に地域づくりに参画することが、地域の活性化・新たな「ゆたかさ」の創造につながります。

その中でも、人口減少社会における次世代を担う若者が主体となった取組や、女性ならではの感性を生かした取組が積極的に行なわれることにより、本県がさらに多様な「ゆたかさ」を持った元気な地域になっていくと考えます。

(具体の施策・事業)

a 次世代を担う若者が主体となった新たな「ゆたかさ」の創造

- ・ 若者による若者向けイベントの取りまとめ情報発信
- ・ 文化・芸術系専門学校生、大学生の連携によるイベントのコーディネート（料理専門学校生による対決、ヘアメイク・服飾専門学校生によるファッションショーの実施と、これらイベントの映像系学生による番組作成など）

b 女性ならではの感性による新たな「ゆたかさ」の創造

- ・ 「ものづくりなでしこ iwate」の講演会及び職場見学会等の実施
- ・ 女性県職員による素敵なお「イワ女」紹介誌の刊行

オ 岩手に行ってみたくなる情報発信

人口減少社会にあっては、人が集まる魅力的な地域を作るとともに、多様なソフトパワーなど岩手ならではの「ゆたかさ」を積極的に情報発信して岩手に人が定着していく仕組みづくりを進めていくことが必要です。また、他の地域に先駆けた岩手独自の方法により「ゆたかさ」を発信していくことも重要だと考えます。

(具体の施策・事業)

- a 岩手ならではの「ゆたかさ」の積極的な情報発信
 - ・ 各市町村による地域ブランド戦略の調査、取りまとめと情報発信の推進
 - ・ 大人向けの高級感を押し出した岩手独自のブランド戦略の推進
 - ・ 広い敷地や自然環境（ゆったりした空間）、完全フレックスタイム・5時で帰れる生活（ゆとりのある時間）など岩手型ライフスタイルの発信
 - ・ 「コミッション」への支援による情報発信（フィルムコミッション、アニメコミッション、マンガコミッションなど）
 - ・ 各地区映画祭の集約、情報発信の強化
- b 岩手独自の方法による「ゆたかさ」の情報発信
 - ・ マンガを活用した地域の魅力発信（Webマンガサイトによる観光、食、自然などの岩手の魅力発信など）
 - ・ Iターン者、震災復興ボランティアなど「よそから視点」での岩手の魅力発信（取材とメディアミックスでの情報発信）